

貸借対照表
(2022年04月30日現在)

株式会社アルク

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-----------|---------------------|------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 2,968,804 | 流 動 負 債 | 866,480 |
| 現 金 及 び 預 金 | 1,352,966 | 買 掛 金 | 130,045 |
| 売 掛 金 | 1,023,920 | 1年内返済予定の長期借入金 | 93,418 |
| 商 品 及 び 製 品 | 258,598 | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債 | 60,000 |
| 仕 掛 品 | 22,191 | 未 払 金 | 193,033 |
| 貯 蔵 品 | 9,999 | 未 払 消 費 税 | 33,304 |
| 前 払 費 用 | 28,215 | 未 払 法 人 税 等 | 5,409 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 19,280 | 未 払 事 業 所 税 | 2,078 |
| 立 替 金 | 77,186 | 未 払 費 用 | 171,902 |
| 未 収 入 金 | 77,533 | 前 受 金 | 66,612 |
| 未 収 還 付 法 人 税 等 | 96,412 | 預 り 金 | 5,057 |
| 貸 倒 引 当 金 | △1,112 | 返 品 調 整 引 当 金 | 98,425 |
| そ の 他 | 3,612 | 賞 与 引 当 金 | 4,500 |
| 固 定 資 産 | 298,236 | リ ー ス 債 務 | 2,692 |
| 有形固定資産 | 2,917 | 固 定 負 債 | 1,160,377 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 1,562 | 社 債 | 240,000 |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 903 | 長 期 借 入 金 | 895,127 |
| リ ー ス 資 産 | 452 | 退 職 給 付 引 当 金 | 24,250 |
| 無形固定資産 | 108,770 | 預 り 保 証 金 | 1,000 |
| 版 権 使 用 料 | 67,666 | 負 債 合 計 | 2,026,858 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 36,623 | (純 資 産 の 部) | |
| ソフトウェア仮勘定 | 4,480 | 株 主 資 本 | 1,240,182 |
| 投資その他の資産 | 186,548 | 資 本 金 | 100,000 |
| 子 会 社 株 式 | 10,000 | 資 本 剰 余 金 | 2,170,000 |
| 差 入 保 証 金 | 48,030 | 資本準備金 | 1,134,750 |
| 子 会 社 長 期 貸 付 金 | 137,739 | その他資本剰余金 | 1,035,250 |
| 貸 倒 引 当 金 | △12,572 | 利 益 剰 余 金 | △1,029,817 |
| 長 期 前 払 費 用 | 2,841 | 繰越利益剰余金 | △987,500 |
| そ の 他 | 509 | 当期純損益金額 | △42,316 |
| 資 産 合 計 | 3,267,040 | 純 資 産 合 計 | 1,240,182 |
| | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 3,267,040 |

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | | |
|------------|---|---------|
| (1) 商品及び製品 | … | 総平均法 |
| (2) 仕掛品 | … | 個別法 |
| (3) 貯蔵品 | … | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | 6 年～18 年 |
| 工具、器具及び備品 | 4 年～20 年 |

また、2007 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品（出版物）の返品による損失に備えるため、直近 7 カ月の対取次出荷合計額を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務に基づき計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

1. 発行済株式の種類及び株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 45,400 | — | — | 45,400 |

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。